

埼玉県住宅供給公社に関する情報公開

1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和6年8月31日

作成担当課 埼玉県 都市整備部 住宅課

電話番号 (048) 830 - 5564

2 出資法人の名称

出資法人の名称 埼玉県住宅供給公社

代表者 理事長 庄司 健吾

主たる事務所の所在地 埼玉県さいたま市浦和区仲町3丁目12番10号

電話番号 (048) 829 - 2861

設立年月日 昭和 4 0 年 1 1 月 1 0 日

ホームページアドレス <https://www.saiik.or.jp/>

3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 40,000 千円 (埼玉県の出資割合 100.0 %)

4 事業内容

- (1) 公社賃貸住宅・店舗の管理
- (2) 県営住宅・市営住宅の管理
- (3) 特定優良賃貸住宅等(中堅所得者向けの賃貸住宅等)の管理
- (4) マンションの総合管理、計画修繕工事
- (5) 市町村公共工事の施工管理・検査
- (6) 公営住宅等の募集案内や弁護士などによる無料相談をおこなう住宅相談

5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	資産	26,527,982	26,332,668	26,922,062
	負債	8,971,527	8,270,462	8,446,125
	(うち有利子負債)	(1,095,462)	(1,026,357)	(812,742)
	純資産(資本)	17,556,455	18,062,206	18,475,937
	累積欠損金			

損益計算書	項目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	8,832,532	9,269,328	9,896,738
	(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(4,282,544)	(4,578,012)	(5,175,043)
	経常損益	515,453	518,112	392,201
	当期損益	524,655	505,751	413,732
	減価償却前当期損益	757,658	731,753	647,457

6 常勤役員数 (令和6年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢
4名 (県派遣 2名、県OB 0名)	61.0歳

職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
118名 (県派遣 6名、県OB 0名)	45.8歳

7 常勤役員の報酬・給与に関する状況(令和5年度決算)

常勤役員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
11,185千円	4名 (2名)	

常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
6,785千円	123名 (6名)	

8 出資法人への埼玉県の関与の状況

(1)公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
① 補助金(助成金)				
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他()				
合計				—
(参考) 委託料	4,710,571	5,035,813	5,692,547	県営住宅等の管理委託料など(消費税及び地方消費税込み)

(2)公的支援(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	13,912			大宮ひがしはる野道路築造資金
② 貸付金残高	528,896	333,474	192,336	連続立体交差緊急整備事業借入金
③ 出資金	40,000	40,000	40,000	基本財産全額出資
合計	582,808	373,474	232,336	—

9 埼玉県による検査・監査

検査日: 令和5年9月 業務検査実施

10 その他の特記事項

貸借対照表及び損益計算書における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

○ 埼玉県住宅供給公社については、「5. 財務状況」の各欄は地方住宅供給公社会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<損益計算書> 減価償却前当期損益→当期利益+当期減価償却額